

令和 7 年 12 月 22 日 落合地区区長会

司会)

落合区長会会長が進行を担当し、会長の挨拶とテーマ説明の後、市長が回答し、各区長が挙手して発言する流れで進める。

会長)

防災組織や河川氾濫、避難所等をテーマに市政への思いを対話したい。

市長)

就任から 2 年で 41 回目の対話集会である。防災をテーマに、普段の地域の取り組みを聞かせてもらい、市への意見もいただきたい。

災害時の情報共有が重要である。総合型 GIS システムで部署間の横連携を強化し、市民への迅速な情報提供を進めている。気象庁との連携により早期避難指示を可能にしている。令和 8 年 5 月から新防災気象情報が運用開始され、より細かいエリア情報が提供される。家庭の防災訓練冊子を配布している。自分と家族の身を守るため、災害用備品の準備を市民に呼びかけているところである。

区長会)

災害備蓄倉庫の設置補助制度が現在ないため、以前のような補助制度の復活を求める。

区長会)

宝くじ助成で備蓄倉庫を設置した経験がある。市が設置し地元が管理する形で何ヶ所かに設置されている。

市長)

宝くじ助成は毎年申請しているが、全国からの応募で中津川市内では年 1 ヶ所程度の採択である。

区長会)

気象庁連携による細分化された情報配信について、100 メートルメッシュレベルの詳細な情報提供が可能になるのか。

市長)

1 キロメッシュよりもさらに細かいメッシュでピンポイントな情報がわかるように

なると聞いている。

区長会)

現在の雲予想のことでいいか。

市長)

雲予想だけでなく大雨警報等の段階的な情報がより細かい地域単位で提供される。

区長会)

提供される情報が予想か現状かの確認である。

市長)

予想情報だと思うが詳細は不明である。令和 8 年 5 月運用開始に向けて詳細情報が入り次第、区長会を通じて案内する予定である。

区長会)

来年梅雨時からの運用開始がニュースで報道されている。まち協防災部会での PR や令和 8 年版家庭防災冊子への掲載を予定している。

市担当者)

国から方針が出たばかりで詳細を整理中である。決定次第、広報紙やホームページで市民に案内する。

区長会)

スマホを持たない高齢者への情報共有方法が課題である。ガラケーや固定電話のみの方への対応が問題となっている。

市長)

市では防災無線までが限界である。地域の自主防災会に頼らざるを得ない部分があり、地域での情報共有と避難状況の把握が重要である。

区長会)

避難時の道路網整備についても同レベルの計画が必要である。川や橋の災害時迂回ルートや国道渋滞時の対応を考える必要がある。

市長)

新しい道路整備は現実的に困難である。ハザードマップを活用した避難経路の情報共有が重要で、地域での危険箇所把握と代替ルート検討が大事である。

市長)

災害の程度によっては避難所より自宅待機が安全な場合もある。ハザードマップで状況把握し適切な判断をすることが重要である。

区長会)

隣市の有線システムのような独居老人向け連絡手段の検討を求める。SNS を見られない高齢者への緊急連絡方法が課題である。

区長会)

うちの区では毎月救命救急訓練を実施している。道具を消防署へ借りにいくが、建物が老朽化しており、職員のモチベーション向上のため予算確保に力を入れてほしい。

市長)

自主防災組織同士の情報共有が重要である。接している区同士や落合全体での連携、防災リーダーの育成が必要である。

市長)

中津川市には 614 人の防災士がおり他市町村と比べて多い。地域の防災リーダーとして活用し、「災害に強いまちづくり市民会議」で横連携を図る。自助・共助・公助の共助部分を高める組織づくりをお願いしたい。やっておいてよかったと思える自主防災組織づくりを目指したい。

区長会)

避難所の種類と規模について、自宅避難や地区公会堂など多様な避難場所の市の想定を教えてほしい。

市長)

震度 5 強以上や気象庁の避難指示で避難所を開設する。落合地区では拠点避難所の落合公民館、次に指定避難所の小中学校の順で開設する。公会堂は市の避難所指定ではないが、安全確保のため利用は問題ない。重要なのは誰がどこに避難しているかの把握である。

区長会)

防災訓練で安否確認を実施しているが、区長のみが世帯名簿を持つ現状で、個人情報取り扱いについて相談したい。

区長会)

うちでは各世帯から家族構成名簿を提出してもらい班長が保有している。安否確認訓練を実施しているがうまくいかない状況である。

区長会)

今年の訓練で 270 名中 29 名が不明となった。全体をオープンにする必要があるという結論に至った。

区長会)

家族構成名簿から全体表を作成し班長に配布している。人数把握は 85%程度達成できている。

区長会)

安否確認では名前を A・B・C でも構わないが、人数や大人・子どもの区別は共有すべきである。他地域では問題なく実施している。

市長)

区長のみが情報を持つのではなく、班長等も同じ情報を共有して組織的に動ける体制が必要である。防災訓練で課題が見つかることが重要である。

区長会)

公会堂への避難について、大雨でも誰も来ず自宅待機が基本である。大きな災害がないため市民の危機意識が薄いことが懸念である。

市長)

中津川市は近年大災害がなく、市民に災害は起きないという意識があることが最も危険である。次は自分のところという意識が重要である。

区長会)

能登地震の教訓でトイレが最大の問題だった。災害用トイレは臭いがひどく扱いにくい。実際の使用訓練が必要である。

市長)

災害時はトイレが最大の問題である。食事は我慢できてもトイレは限界がある。災害用トイレの組み立てだけでなく実際の使用体験も重要である。

区長会)

実際にトイレを使用してみることを推奨します。

区長会)

公共マスを災害時に開けて使用することは可能か。水があれば流して使えるか。また、救援物資の集積場所と配布ルートについて教えてほしい。

市長)

マンホールトイレは避難所の一部に設置済みだが、ポンプアップ箇所では停電時使用不可である。今回バッテリー式トイレを 240 基購入した。プッシュ型支援で国県から 8 品目の物資が拠点避難所に優先配布される。その後リクエストに応じて追加物資を要請する流れである。

災害をテーマにいただいたことは意識の高さの表れである。いざという時の準備と体制づくりの意識を持つことが最も重要である。

落合の各区の取り組みを参考に、市全体での情報共有を進めたい。上手な取り組みを真似して地域で広めることが対策につながる。